

民間競争入札実施事業 就労条件総合調査の実施状況報告
(平成26年度分)

厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課賃金福祉統計室
平成27年6月5日

1 対象公共サービスの内容

就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配付(送付を含む。)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿修正に係る業務

2 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

実施期間	平成26年9月29日～27年3月31日		
実施民間事業者名	株式会社日経リサーチ		
	確保すべき対象公共サービスの質	実績	
有効回答率	上回ることとする水準値	平成27年3月31日時点	最終結果 (平成27年4月17日時点)
全体の有効回答率	68.2%	70.2%	70.3%
企業規模	5,000人以上	72.7%	76.1%
	1,000人～4,999人	67.7%	72.6%
	300人～999人	67.8%	68.5%
	100人～299人	70.7%	73.4%
	30人～99人	65.7%	66.3%

※ 有効回答率とは、有効回答(=個票審査要領の基準を満たした調査票)数を調査客体数で除した値をいう。

(注記事項)

・回収状況について

業務委託期限終了(平成27年3月31日)時点までに、目標としている有効回答率を全体および企業規模別において、達成された。

・督促作業について

1回目督促架電(平成27年1月23日～2月5日)では、毎回、回収が苦勞すると言われている企業規模5,000人以上及び企業規模1,000人以上を優先して架電した。また、過去に問い合わせがあった企業については、架電を後回しとして、過去に電話でのやり取りを全く行っていない企業から架電を行い、まずは、電話での接触を一順させることを第一義とした。督促架電の中で、「返送予定日」の聞き取りを行い、2回目の督促架電(平成27年2月6日～2月26日)をする際には、返却予定日が2～5日間経過してもまだ、未回収の企業を統計調査マネジメントシステム(TMS)で抽出し架電を行った。さらに、第3回目の督促架電(平成27年2月27日～3月18日)では、企業規模別の回収状況を見ながら、目標回収率との間にかい離のある企業規模グループに属している企業に対して集中的に架電を行った。

督促架電の際には、TMSに登録している対象企業とのやり取りを督促架電前にオペレータが確認、過去のやり取りから、返却予定がなくても回答意欲が感じられる企業には架電を行った。また、逆に過去のやり取りからトラブルが発生しそうな企業に対しては架電を回避するようにした。

・オンライン調査について

今回初めて実施したオンライン調査での回収内訳は全体回収数の18.7%。督促時にオンラインでも回答可能であることを伝え、小規模企業や紙の調査票を煩雑と思う企業層に新たな回答方式を提案することが、回収率の底上げに繋がったと考えている。

3 対象公共サービスの実施に要した経費

実施期間	平成26年9月29日～27年3月31日		
実施民間事業者名	株式会社日経リサーチ		
支払額		平成26年度	19,011,240円
(参考)契約金額		(3か年分)	57,033,720円